キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

（単位：円）

区　分	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,225,985,984
人件費支出	△ 9,881,723,308
その他の業務支出	△ 3,958,835,190
業務収入	31,097,255,914
その他の収入	532,603,372
未払消費税等の増加額	366,649,000
小計	13,929,963,804
利息の受取額	144,747,262
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 2,065,718,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,008,993,002
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,800,000,000
定期預金の払戻による収入	13,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 24,600,000,000
有価証券の償還による収入	11,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,029,544,067
有形固定資産の売却による収入	13,848,390
無形固定資産の取得による支出	△ 49,921,010
投資有価証券の取得による支出	△ 1,735,538,225
投資有価証券の償還による収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,501,154,912
Ⅲ　資金減少額	△ 1,492,161,910
Ⅳ　資金期首残高	3,316,871,222
Ⅴ　資金期末残高	1,824,709,312

（注記事項）

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	2,824,709,312円
定期預金	△1,000,000,000円
資金期末残高	1,824,709,312円

利益の処分に関する書類

（平成22年８月５日）

（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　当期未処分利益		879,500,105
当期総利益	879,500,105	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	879,500,105	879,500,105

（注記事項）

１　前事業年度及び当事業年度の積立金の合計額1,758,000,161円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第１項に規定する国庫納付額に相当する金額は、459百万円であります。

２　上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
売上原価	32,877,038,334		
販売費及び一般管理費	6,221,086,968		
営業外費用	84,255,891		
特別損失	186,130,069	39,368,511,262	
⑵　（控除）自己収入等			
売上高	△ 39,478,501,056		
営業外収益	△ 648,451,601		
特別利益	△ 4,311,352	△ 40,131,264,009	
業務費用合計			△ 762,752,747
Ⅱ　損益外減損損失相当額			192,718,837
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用	927,441,498		927,441,498
Ⅳ　行政サービス実施コスト			357,407,588

重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法	
①　有形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７年～50年 構築物　７年～60年 機械装置　６年～10年
②　無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。